

意見整理表（第3回市役所庁舎及び市立安芸中学校跡地活用検討委員会 委員意見－回答）

No.	委員名	委員からの意見等	回答
1	野村委員	・先ずは地盤調査を実施することは賛成。 ・地盤調査の結果、「リスクあり」と判断された場合は今後の費用負担軽減のために以降計画されている「耐震診断」「津波の安全性検討」は実施不要とし、西庁舎取り壊しの判断をすべきと思慮。 ・西庁舎を残したとしても残存耐用年数、経済合理性を考えれば「取り壊し」で検討を進めるのも個人的には良いと思う。 ・市役所跡地は津波浸水リスクがあり何らかの施設を建築する場合は、一時避難場所等が必要とのことであるが、外部の経営資源を活用して低層部分を商業施設、高層部分を一時避難場所を兼ねた賃貸住宅とする等、PFI若しくは民間利用も今後検討課題とできないだろうか。	PFIや民間利用につきましては、一体的な跡地の利活用を検討する際により具体的に議論を進めたいと考えております。 なお、事業者アンケート等により、業種別などでの参入可能性の調査等の実施を検討しております。
2	仙頭委員	地盤調査、耐震診断、津波による安全性の検討と3段階にわたる調査体制を取りそれぞれで判断を行い進めることは費用の面でも賢明な方法だと思う。 ただ懸念することは、地盤調査の結果が非常に悪く建物が建つような場所ではないと判断された場合地域住民は不安になり、近くのこの場所にも避難タワーのようにすぐ逃げられる場所が必要だと要望が出てくるのではないかとと思われる。（1ページ目、今後の方針の下段にも記載されている。） 一方、西庁舎の建物の耐用年数が後20年として、耐震化を図れば西庁舎は本庁の出先機関、市民の憩いの場を兼ねた避難タワーの役目も担ってくれると思う。南海地震後に向けての事前復興計画（跡地利用）を立てることが求められる。	現庁舎跡地は津波浸水区域内であることや、市民アンケート結果からも、新規に建物を建築する場合は一時避難場所などの防災機能も持つ施設を整備することが望ましく、建物を建築しない場合でも、人が集う拠点（公園）などを整備する場合は津波避難タワー等の整備が必要であると考えています。 西庁舎については、今後の調査結果により、対策及び利活用を検討しますので、調査結果が出るまでは一体的な跡地の利活用を前提とした検討を進めます。
3	佐藤委員	・西庁舎は、壊してしまっ、盛土をして（出来るだけ高く上げて）市民会館、図書館、古くなった建物を持って来て、その区域内に、健康ジムやイベント広場（ちょっとした）等、市場（ひろめ市場をコンパクトにしたような）ものを置いてはどうか。 （壊してしまう理由として、いざ予算をみると最大1300万円ほどかかるので、それなら将来長くない内に、減価償却がかなり進むと設定し、この考えとしました。）	

No.	委員名	委員からの意見等	回答
4	川竹委員	第2回検討会の意見を踏まえて、地盤調査、耐震診断、津波に対する安全性の検討を実施する事としているが、「津波」に関しては、6.5Mの浸水と県のハザードマップで示されており必要ないと思われる。地盤調査については跡地全体を調査して判断するとよいのでは、また、隣接する県の総合庁舎データが活用出来れば経費も削減できるのではないのでしょうか。耐震について、建設された時期からすると補強は必要であると思いますが、場合によっては解体する建物であり費用の無駄になるのではないのでしょうか。 ちなみにJAの安芸地区本部は昭和40年頃建設ですが杭は打っていました。杭を打ってないと耐震の対象にならないようです。 西庁舎の活用案について市民アンケートによると「市の出先・出張所」「市民の交流の場」など挙げられているが、跡地活用の全体案の中で残すかどうか検討していく事が必要ではないかと思います。西庁舎を残すことで全体の活用案に影響を及ぼす事の無い様にしなければなりません。 跡地全体は安芸市の一等地でありますので、安芸市の活性化及び市民の為に有効活用する事が前提となります。市民や高校生のアンケートでも活用案の多いイオンやパワーセンター、あるいは蔦屋書店のような複合的商業施設と市の出先を設置し市民の交流の場とすれば、市民も芸西以東の東部地区の住民の利用も期待できるのではないのでしょうか。それには市民の代表である検討委員のみでなく商業施設の開発に詳しい民間のデベロッパーも委員に加えるか独自の開発案を提案していただいたら良いと思います。	津波に対する調査までに地盤調査及び耐震診断の結果が判明しており、リスクは低い若しくはリスクは高いがその対策を行うということが前提にありますので、それらの条件をクリアにした場合、津波が建物にどのような影響を与えるか等の調査をすることで仮に最大クラスの6.5mの津波が来た場合でも、3階以上への避難が可能であるかなどが判明すると想定しております。 地盤調査につきましては、建物を建築する位置によって調査位置が異なることから、今回の調査では西庁舎に近く、かつ開けた場所で1カ所調査する予定としております。将来、新規に建物を建築する場合には、建築する位置にもよりますが、今回の調査結果を基にすることで新たに地盤調査をする場合でも費用の削減になると考えております。また、既に安芸総合庁舎建設時の地盤調査の結果を確認しており、調査の際には活用する予定としております。 西庁舎の活用・取り壊しの判断が第2回検討委員会時点では情報が不足しており判断できないとのことから今回の調査に至っており、判断するために必要なお金であるとの意見が多数あったことから実施することとしておりますので、費用の無駄にはならないと考えております。 民間事業者が委員に加わることで、委員会の雰囲気民間活用へと流れてしまい、他の検討が十分なされないまま活用案を決定してしまうことが懸念されますので、現時点では民間事業者の委員参加は考えておりません。
5	小松信彦委員	資料1 西庁舎に関する今後の方針及び活用案の検討について ・今後の方針、フローチャート、スケジュールについて、了解。 ・P1にもあるように、「地盤調査」については、存続、取り壊しどちらのケースにおいても必要となるもので、無駄にはならないと考える。 ・また、市役所移転の大きな要因が津波の想定である以上、その跡地の利活用の検討の際は、発災時の対応の検討を行うということも当然かなと考える。 ・P.3フローチャートで液状化リスクの対策は杭基礎と書いていますが、「液状化対策」等で含みをもたせた方がよいのではないかと。 参考 アンケート調査結果報告書 ・高校生の率直な考え、思いがうかがえて良かった。 ・ただ、「将来の定住意向」の「将来は安芸市に住みたくない。36%」はかなり厳しい結果だなと感じた。	液状化リスク対策につきましては、以降の資料ではご指摘のとおり修正させていただきます。

意見整理表（第3回市役所庁舎及び市立安芸中学校跡地活用検討委員会 委員意見－回答）

No.	委員名	委員からの意見等	回答
6	安部委員	・市役所の出張所 ・子育て世代や子ども、高齢者など、さまざまな年代の人々が集えるスペース。 ・市民、観光客などが利用できる、直販所、フードコートなど。 ・公園・広場 ・若者が気軽に出店できるようなチャレンジジョップ。（飲食・その他） ・貸しオフィス。	
7	山手委員	西庁舎取り壊して全体で考えよう。 ・防災というよりは、避難もできる建物 ・地盤調査は建物を建設するには必要なので、いずれにしても可 ・出先機関は「スマイル」でも充分にできる。 ・その他の調査はいらない ・1F・2Fはテナントにし、収入を得る。 ・100年後には、市街地は北へ移動しそうだが、今のところ駅周辺の活性化を目指すべき。 ・自由意見（一般高校共）がおもしろい。参考になる。	
8	小松身仲委員	資料1・P3のフローチャート通りで問題ないですが、各調査（地盤調査・耐震診断・津波に対する安全性）で、一つでもリスクがあり対策工事を要すると判断された場合、対策工事等を行わず、「西庁舎を活用できない」との判断をしてもいいかと思います。そのため、市として各調査の中で一番リスクがあると判断されそうである調査より、実施してはどうでしょうか。 各対策工事費用は概算ですが、多額の対策費用が必要となります。西庁舎の活用策として、アンケート上では「市民会館」や「福祉施設」などの意見もありますが、具体的に西庁舎の活用策が決まっているわけではなく、費用対効果が不明なため、現時点の判断材料だけでは、多額の対策費用を要する「西庁舎を活用する」との判断は難しいかと思います。 但し、活用できない場合、取壊費用や、建物を建築する場合の建築費用が発生します。上記の通り、「西庁舎を活用できる」場合の費用対効果は活用策が決まっていないため不明ですが、活用した場合の対策工事費や維持管理費等に見合う「効果的な新規建築物」でなければ市民の納得は得られないかと思います。 「西庁舎を活用しない」との判断をした時点で、地域の現状や費用対効果を考慮し、新規建築物が必要であるのかということについての協議や市民の意見が必要かと思いますが、12月時点のアンケート結果では、新規の建築物については、「防災施設」「行政機能」とのことですので、具体的にどのような機能を有した防災・行政施設を市民が欲しているのかについて意見を広く募り、今後の検討・判断材料にはいかがでしょうか。	調査結果につきましては、結果が全く予測できないため、西庁舎の活用に関わらず必要となる地盤調査を先行して実施します。また、以降の調査につきましても、津波に対する安全性の検討は耐震診断の結果が判明しないと調査できないことから、耐震診断を2番目に実施したいと考えております。 来年度につきましても、市民アンケートを実施する予定としておりますので、委員会の状況にもよりますが、より具体的な機能や活用案を聞くことのできるアンケートとなるようにしたいと思います。